

2022年度（2023年3月期） 第3四半期決算 説明会資料

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
2023年2月1日



Copyright©2022 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

2022年度 第3四半期決算 総括

◆増収減益

- ・ 幅広い業界向けのDX・クラウドビジネスが引き続き活況なエンタープライズ、広域・社会インフラ、金融事業グループが好調に推移
- ・ 情報通信事業グループにおいては、半導体不足による製品の納期遅延と顧客の投資抑制、及び新規領域獲得に伴う戦略的低採算案件により低調
- ・ 販売費及び一般管理費の増加は、主に社員数の増加や昇給、業績連動賞与に伴う人件費によるもの

業績

(億円)

	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	前年同期比	増減率
売上収益	3,590	3,990	+400	+11.1%
売上総利益	910	942	+32	+3.5%
(売上総利益率)	(25.3%)	(23.6%)	(▲1.7p)	-
その他の収益及び費用 (内、前年同期のDC売却インパクト)※	▲561 (+41)	▲664 -	▲103 (▲41)	+18.3% (+8.0%)
営業利益	349	277	▲71	▲20.4%
(営業利益率)	(9.7%)	(7.0%)	(▲2.7p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	247	192	▲54	▲22.0%
受注高	3,669	4,093	+424	+11.6%
受注残高	3,228	3,499	+271	+8.4%

※前年同期のDC資産の譲渡による売却益：
営業利益+41億円、当社株主帰属純利益+28億円

■売上収益

➤製造、運輸、自動車、官公庁、公共、金融などの分野や、国内事業会社、海外事業会社で好調に推移

■売上総利益

➤下記理由により売上総利益率は前年同期比▲1.7P低下も、増収効果により増益
・情報通信における商圏拡大のために獲得した低採算案件の売上
・主に保守やインフラ構築を担う事業会社における先行的な体制強化 など

■その他の収益及び費用

➤人件費の増加、及びその他の収益における前年同期のDC資産の譲渡による売却益の反動減

■営業利益/当社株主に帰属する四半期純利益

➤売上総利益率の低下、及びその他の収益及び費用の増加により減益

■受注高

➤製造、情報サービス、エネルギー、運輸、製薬、建設、自動車、公共、社会インフラ、地方自治体、金融など幅広い分野や、国内事業会社で好調に推移

受注高・売上収益・受注残高 (事業グループ別)

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	前年 同期比	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	前年 同期比	2021年度 Q3累計末	2022年度 Q3累計末	前年 同期比
エンタープライズ	609	752	+143	608	726	+118	557	623	+66
流通	345	349	+4	386	436	+50	276	270	▲6
情報通信	1,227	1,016	▲211	1,228	1,207	▲21	1,099	916	▲183
広域・社会 インフラ	673	796	+123	596	664	+69	702	823	+121
金融	274	550	+276	294	341	+47	276	499	+223
その他	540	630	+90	479	616	+137	318	369	+51
連結	3,669	4,093	+424	3,590	3,990	+400	3,228	3,499	+271

<事業グループ別>

■エンタープライズ

受注・売上：幅広い業種に対し、インフラ及びクラウドなどが増加

■流通

受注：流通や商社向け開発の反動減を流通向けインフラやクラウドなどがカバーし横ばい
売上：商社、流通、エンターテインメント向け開発やインフラなどが増加

■情報通信

受注：大型の非ネットワークビジネス関連案件の反動減やネットワークビジネスが減少
売上：非ネットワークビジネスが増加するも、ネットワークビジネスが減少

■広域・社会インフラ

受注：官公庁向けインフラ構築などの反動減あるも、公共向け共通基盤構築、公益向け運用、自動車向けインフラや地方自治体向けセキュリティなどが増加
売上：社会インフラ向けインフラなどの反動減あるも、官公庁向けインフラ構築、公共や社会インフラ向け共通基盤構築や自動車向けインフラなどが増加

■金融

受注・売上：政府系金融機関や銀行向けインフラなどが増加

■その他

受注：国内事業会社や海外事業会社（シンガポール）におけるインフラなどが増加
売上：国内事業会社や海外事業会社（シンガポール、マレーシア）におけるインフラなどが増加

受注高・売上収益・受注残高 (ビジネスモデル別)

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	前年 同期比	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	前年 同期比	2021年度 Q3累計末	2022年度 Q3累計末	前年 同期比
サービス	1,173 (31.9%)	1,406 (34.3%)	+234	1,530 (42.6%)	1,662 (41.6%)	+132	1,802 (55.8%)	1,992 (57.0%)	+190
開発・SI	876 (23.9%)	1,055 (25.8%)	+179	838 (23.4%)	921 (23.1%)	+82	407 (12.6%)	487 (13.9%)	+80
製品	1,621 (44.2%)	1,632 (39.9%)	+11	1,222 (34.0%)	1,407 (35.3%)	+185	1,019 (31.6%)	1,020 (29.1%)	+1
連結	3,669	4,093	+424	3,590	3,990	+400	3,228	3,499	+271

※ () 内の割合は構成比

<ビジネスモデル別>

■サービス

受注：流通向け運用などの反動減があるも、製造、建設、サービス業向けクラウドや、製造、公益、政府系金融機関向け運用保守などが増加

売上：流通向けクラウド、公共、公益向け保守運用、銀行向けサービスなどが増加

■開発・SI

受注：通信キャリア向けインフラ構築の反動減があるも、運輸向け開発、研究機関や公共向け共通基盤、政府系金融機関向けインフラ構築などが増加

売上：通信キャリア向けインフラ構築の反動減があるも、公共向け共通基盤、官公庁や政府系金融機関向けインフラ構築などが増加

■製品

受注：通信キャリア向けネットワークの反動減があるも、製造、エンターテインメント、公共、自動車、政府系金融機関や銀行向けのインフラが増加

売上：製造、エネルギーやエンターテインメント向けインフラなどが増加

その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	前年 同期比
販売費 及び 一般管理費	人 件 費	▲365	▲403	▲38
	委 託 社 員 受 入 費	▲56	▲62	▲6
	減 価 償 却 費	▲65	▲47	+19
	そ の 他	▲122	▲169	▲47
		▲608	▲680	▲72
その他の収益		48	18	▲30
その他の費用		▲1	▲2	▲1
その他の収益及び費用		▲561	▲664	▲103※

※DC資産の譲渡による売却益（+41億円）を除く
その他の収益及び費用の前年同期比：▲62億円

<販売費及び一般管理費>

■人件費

- 社員数の増加、昇給、業績連動賞与や当第1四半期における社員への50周年一時金給付、及び情報通信における稼働率低下などにより増加

■その他

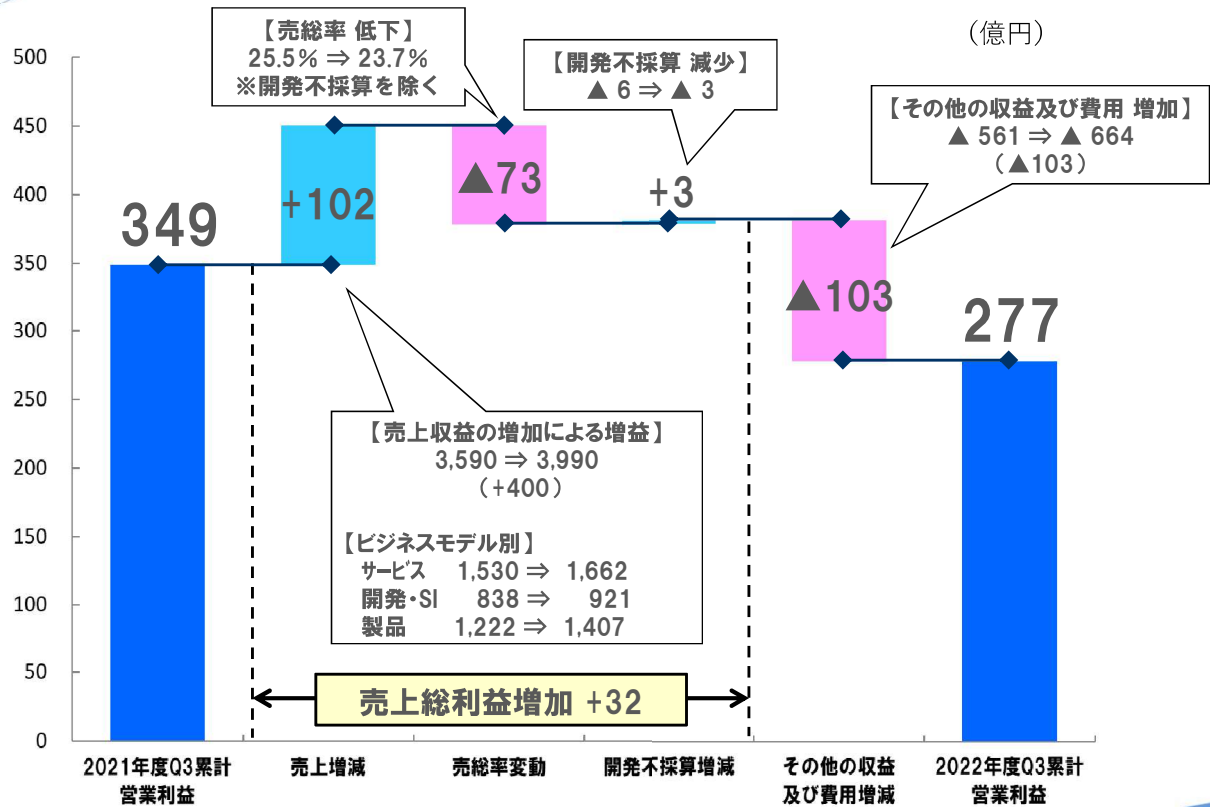
- 社内IT環境の整備や営業活動の活発化などにより増加

※前年度オフィス移転に伴う損益の反動増減が「減価償却費」と「その他」に分かれて計上されているが、ネットインパクトは軽微

<その他の収益>

- 前年同期のDC資産の譲渡による売却益の反動減
- 為替変動のリスクヘッジを目的に保有する外貨預金の為替差益を計上

営業利益の増減要因（前年同期比）



Blank

2022年度 通期業績予想の修正

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 修正予想	前年度比 増減率	2022年度 期初予想	期初予想比
売上収益	5,224	5,630	+7.8%	5,530	+100
売上総利益	1,347	1,365	+1.4%	1,430	▲65
(売上総利益率)	(25.8%)	(24.2%)	-	(25.9%)	(▲1.6p)
その他の収益及び費用	▲842	▲915	+8.7%	▲875	▲40
営業利益	505	450	▲10.9%	555	▲105
(営業利益率)	(9.7%)	(8.0%)	-	(10.0%)	(▲2.0p)
当社株主に帰属する 当期純利益	354	330	▲6.7%	380	▲50
受注高	5,470	6,070	+11.0%	5,630	+440
受注残高	3,396	3,836	+13.0%	3,496	+340

<修正の理由>

- 幅広い業界からのDX・クラウドビジネスなどの受注が引き続き好調。
売上収益は前回予想を上回る見通し
- 情報通信事業グループにおいて、半導体不足に起因する製品の納期遅延
と顧客の投資抑制により既存領域での売上収益が減少する見通しとなり、
新規領域の獲得による利益率の低下により、全社として営業利益の達成が
困難な見込み
- 一部の海外事業会社における減損の可能性を含めた対応を検討

※年間配当金の予想には変更なし

< 参考 > 2022年度 業績期初予想との比較

	Q3累計	Q4
エンタープライズ	・ 主要顧客を始め、様々な業種のお客様向けの案件で増加	・ 引き続き好調
流通	・ 概ね期初予想通り	・ 同左
情報通信	・ 通信キャリア向けNWビジネスが減少	・ 半導体不足の影響による販売機会の消失
広域・社会インフラ	・ 自動車や公共・公益向けの案件で増加	・ 引き続き好調
金融	・ 政府系金融機関や銀行向けの案件で増加	・ 引き続き好調
その他	・ 海外事業会社は、国ごとに濃淡あり ・ 保守・インフラ構築を担う国内事業会社で売総率低下	・ 一部の海外事業会社の減損の可能性を検討 ・ ゆるやかな回復を見込む

Blank

< 参考 > 業績

(億円)

	2021年度 Q3	2022年度 Q3	前年同期比	増減率
売上収益	1,256	1,445	+190	+15.1%
売上総利益	319	336	+18	+5.5%
(売上総利益率)	(25.4%)	(23.3%)	(▲2.1p)	-
その他の収益及び費用※ (内、前年同期のDC売却インパクト)	▲166 (+41)	▲232 -	▲66 (▲41)	+39.7% (+27.6%)
営業利益	153	104	▲48	▲31.6%
(営業利益率)	(12.2%)	(7.2%)	(▲5.0p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	106	73	▲33	▲31.3%
受注高	1,225	1,232	+7	+0.6%
受注残高	3,228	3,499	+271	+8.4%

※前年同期のDC資産の譲渡による売却益：
営業利益+41億円、当社株主帰属純利益+28億円

■売上収益

➢製造、公共、自動車、地方自治体、金融など様々な分野で好調に推移

■売上総利益

- 下記理由により売上総利益率は前年同期比▲2.1P低下も、増収効果により増益
- ・情報通信における大型の高採算案件の剥落、及び更なる商圏拡大のために獲得した低採算案件の売上
 - ・主に保守やインフラ構築を担う事業会社における先行的な体制強化 など

■その他の収益及び費用

➢人件費の増加、前年同期のDC資産の譲渡による売却益の反動減

■営業利益/当社株主に帰属する四半期純利益

➢売上総利益率の低下、及びその他の収益及び費用の増加により減益

■受注高

➢製造、サービス業、運輸、情報サービス、流通、自動車、建設、金融で好調も、通信キャリア向け5G関連案件や非ネットワークビジネスの反動減により横ばい

<参考> 受注高・売上収益 (事業グループ別/ビジネスモデル別)

(億円)

		受注高			売上収益		
		2021年度 Q3	2022年度 Q3	前年 同期比	2021年度 Q3	2022年度 Q3	前年 同期比
事業 グル ープ 別	エンタープライズ	235	278	+43	227	284	+58
	流通	110	115	+5	135	140	+5
	情報通信	394	355	▲38	430	425	▲4
	広域・社会 インフラ	214	230	+16	185	230	+45
	金融	86	91	+4	93	127	+34
	その他	185	163	▲23	186	239	+53
	連結	1,225	1,232	+7	1,256	1,445	+190
ビ ジ ネ ス モ デ ル 別	サービス	377	372	▲5	528	570	+42
	開発・SI	283	353	+70	313	345	+33
	製品	564	507	▲58	415	530	+115
	連結	1,225	1,232	+7	1,256	1,445	+190

<事業グループ別>

■エンタープライズ

受注はサービス業向けインフラ構築、運輸向け開発や製造向けクラウドが増加、売上は製造、製薬向けインフラ、研究機関向け共通基盤構築などが増加

■流通

受注・売上ともにほぼ横ばい

■情報通信

受注は非ネットワークビジネスの大型案件や5G関連案件などの反動減により減少、売上はほぼ横ばい

■広域・社会インフラ

受注は公共向けクラウドの反動減があるも、自動車向けインフラなどで増加、売上は自動車向けインフラなどが増加

■金融

受注はほぼ横ばい、売上は銀行や政府系金融機関向けインフラなどが増加

■その他

受注は海外事業会社（アメリカ、インドネシア）におけるインフラの反動減により減少
売上は海外事業会社（シンガポール、マレーシア）におけるインフラなどが増加

<ビジネスモデル別>

■サービス

受注はサービス業向けクラウドや保守が増加するも、前年の官公庁向けネットワーク運用保守、公共向けクラウドの反動減によりほぼ横ばい
売上は製造向けクラウドや公共向け運用などが増加

■開発・SI

受注は運輸や銀行向け開発、研究機関向け共通基盤構築、通信キャリア向けインフラ構築などが増加
売上は前年の通信キャリア向け5G関連案件の反動減があるも、運輸向け開発、研究機関、政府系金融機関や銀行向け構築などが増加

■製品

受注は自動車や建築向けインフラなどで増加するも、前年の通信キャリア向け5G関連案件の反動減があり減少
売上は製造、通信キャリア、自動車や金融向けインフラなどが増加

<参考> その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2021年度 Q3	2022年度 Q3	前年 同期比
販売費 及び 一般管理費	人 件 費	▲128	▲140	▲12
	委 託 社 員 受 入 費	▲18	▲20	▲2
	減 価 償 却 費	▲18	▲16	+2
	そ の 他	▲46	▲59	▲13
		▲211	▲236	▲25
その他の収益		45	6	▲38
その他の費用		▲0	▲2	▲2
その他の収益及び費用		▲166	▲232	▲66※

※前年同期のDC資産の譲渡による売却益（+41億円）を除く
 その他の収益及び費用の前年同期比：▲25億円

<販売費及び一般管理費>

■人件費

➢社員数の増加、昇給、業績連動賞与、及び情報通信における稼働率低下などにより増加

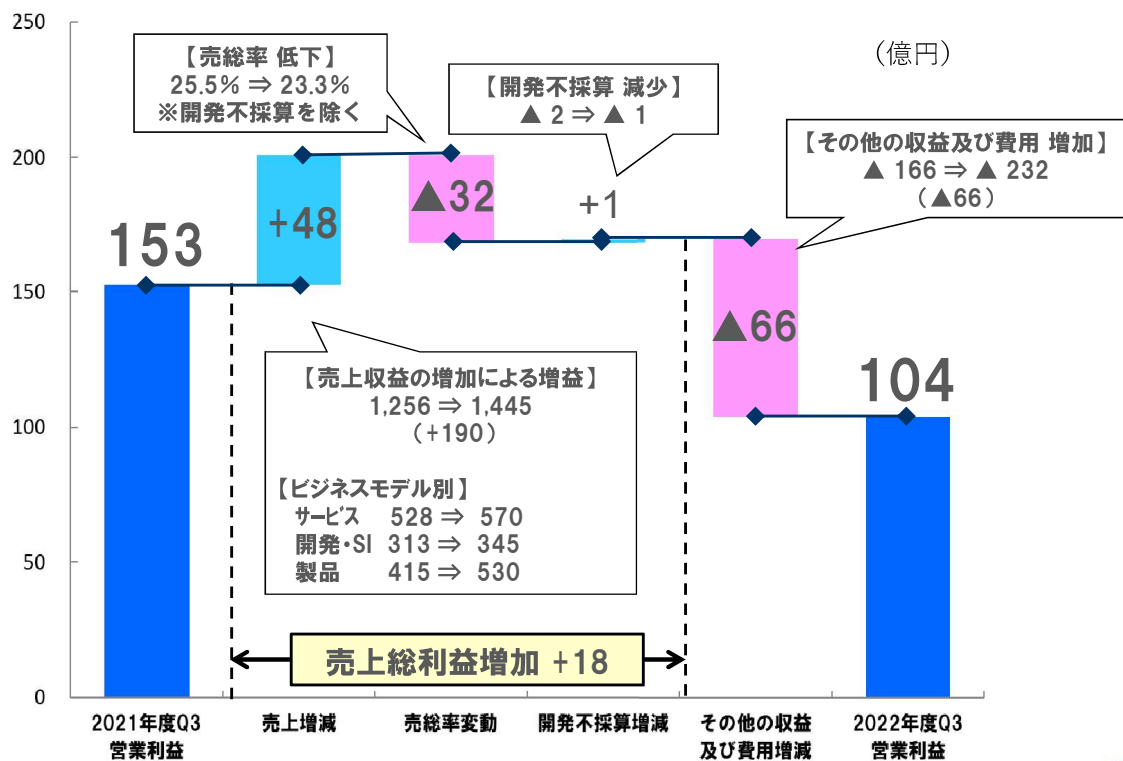
■その他

➢社内IT環境の整備や営業活動の活発化による小口経費増の積み上げにより増加

<その他の収益>

➢前年同期のDC資産の譲渡による売却益の反動減

< 参考 > 営業利益の増減要因（前年同期比）



Beyond the Horizons

その先の未来へ